

経済指標ウォッチャー

日本GDP成長率(2020年7-9月期) 大幅に改善

1980年以降で最大のプラス成長となるも、今後はコロナ次第か

GDP (国内総生産) とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加(減少)したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

7-9月期GDPは1980年以降で最大の伸び

内閣府が11月16日に発表した、2020年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(季節調整済み、1次速報値)は、前期比年率21.4%増と事前予想の同18.9%増も上回り、データの比較が可能な1980年以降で最大の上昇率となりました(図表1)。

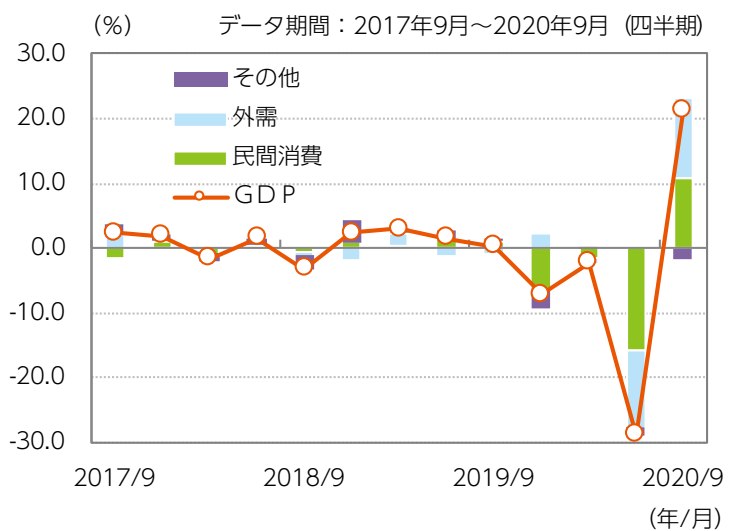
2019年10月の消費税増税以降、三四半期連続のマイナス成長を記録していた日本経済ですが、5月下旬の緊急事態宣言解除以降、夏場にかけて経済活動が再開され、外食等の個人消費が活発になったこと等が大幅な上昇の要因となったものと思われます。

大きく改善するも足元のGDPは6年前の水準

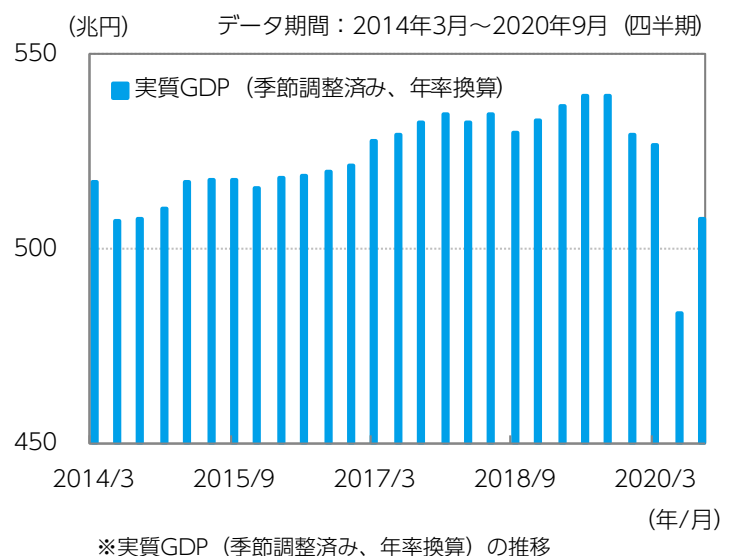
7-9月期GDP成長率が統計開始以来最大となった欧米を中心に世界的に景気が回復したことを受けて、項目別寄与度では、外需(純輸出)の改善が最も大きくなりました。また、2020年4-6月期に落ち込んだ民間消費(個人消費)も大きく改善しています(図表1)。民間設備投資、民間住宅投資は引き続きマイナス寄与となったものの、外需や民間消費のプラスがそれを上回りました。

7-9月期は大幅な改善を示したものの、実質GDPは年率換算で507.6兆円と消費税増税前の2019年7-9月期の539.4兆円を大きく下回っており、感染拡大前の2020年1-3月期の526.6兆円にも届いていません(図表2)。足元では世界的に感染が再拡大しており、好調な輸出にブレーキがかかる可能性もあるものと思われます。また、国内においても感染が広がっており、個人消費が再び落ち込む可能性も考えられます。コロナ問題に収束の兆しが表れるまで日本の本格的な景気回復は望みにくいものとみられます。

図表1：GDPは20%を超える大幅なプラス



図表2：実質GDPは6年前の水準



出所) 図表1、2は内閣府のデータをもとに
ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>